Financial Academy

STOCK INVESTING

株式投資スクール

教科書見本

vol.2　study 2-3

移動平均線

移動平均線は、株価の方向性（トレンド）を示す株価チャートの補助線です。数あるテクニカル分析の中でも最も基本といえる移動平均線を使いこなすコツを学びましょう。

移動平均線とは

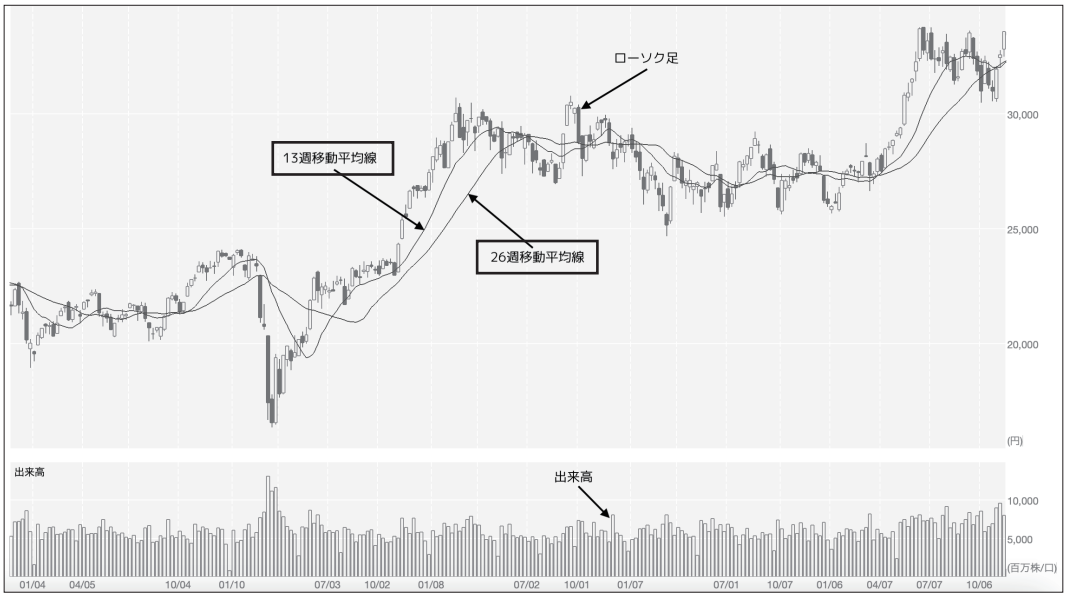
移動平均線とは、ある一定期間の価格から平均値を計算し、それをつなぐことで折れ線グラフとして表したものです。その日を含めた過去何日間（あるいは何週間何ヵ月）かの価格を毎日計算していくと平均値が移動していくことから移動平均と呼ばれます。

たとえば、その日を含めて過去5日間の終値の平均値を連ねた線が5日移動平均線となります。

株価は日々上下動しますし、投資家はそれによって一喜一憂してしまいがちです。しかしほとんどの場合、短期的な上下動よりも株価の大まかな方向性（トレンド）のほうが大事です。大まかなトレンドが上向きで、その中で一時的な下落なら「買い」という判断ができます。同じ下落でも、トレンドが崩れていくことを示すような下落なら「売り」という判断になります。

つまり、株価が下落するという現象でも、「買い」か「売り」かはトレンドによって判断が分かれます。そして、そのトレンドを判断するための有効な分析ツールが移動平均線なのです。

日経平均株価　週足チャート



（出典）楽天証券　マーケットスピード

どの期間の移動平均線を使うべきか

移動平均線には様々な期間のものがありますが、基本的に短期の移動平均線は短期のトレンドを、長期の移動平均線は長期のトレンドを示します。

よく使われる主な移動平均線と、それを使うことで読み解けるトレンドの期間は、おおよそ以下の通りです。

5日移動平均線……数日〜十数日と短期トレンド
25日移動平均線……数週間程度のトレンド
13週移動平均線……数ヵ月程度のトレンド
26週移動平均線……数ヵ月程度のトレンド
52週移動平均線……1〜3年程度のトレンド
120ヵ月移動平均線……10年以上の長期トレンド

値動きの早い銘柄、あるいは短期的なトレードになるほど短期的な移動平均線、ゆったりした動きの銘柄、あるいは長期的な投資ほど長期的な移動平均線を参考にする、ということになります。

移動平均線の中でも25日や13週、26週などの期間の線が機能することが多いとされ、多用されていますが、これにはメカニズム的に明確な根拠があるわけではありません。あえていえば、25日は約1ヵ月、13週は約3ヵ月、26週は約半年とキリのよい期間だということです。

最も重要な点は、それらの線を目安にするのが株式市場での常識になっていて、実際に多くの投資家が節目として注目したり、実際に押し目買いや戻り売りの目安に使ったりしているので、結果的に機能しているということです。

多くの人が節目として注目して、多くの人が押し目買いの指値注文などを入れている水準を割り込めば、それはなんらかの理由で売りたい人が増えてきた可能性を示しますし、多くの人が上値抵抗線として意識して売りを出してきている水準を突破すれば、それはなんらかの理由で需給がよくなってきていることを示す、と考えられるわけです。

ワンポイント

期間が短ければトレンド転換は早く捉えられますが信頼性は低くなり、期間が長ければ信頼性は高まりますが、トレンドの転換を捉えるのが遅くなります。

移動平均線を見る２つのコツ

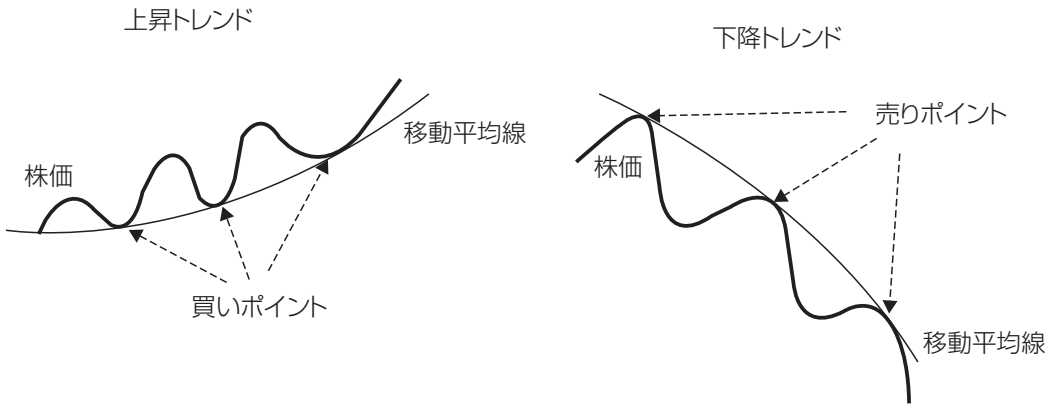
移動平均線の使い方は、線の向きでトレンドを判断するのが基本です。また、株価が線を割り込んだり突破したりした場合、この動きをトレンド転換の兆しと見ます。

移動平均線を見る際はまず、下記の２つに着目しましょう。

・線の向き
・線に対する株価の位置

移動平均線が上向きで、株価が移動平均線の上に位置する形なら上昇トレンドで、株価が移動平均線近辺まで下がってきたところが買いポイントと考えられます。

移動平均線が下向きで株価が移動平均線の下にもぐってしまっているなら下降トレンドで、株価が移動平均線まで戻してきたところが売りポイントと考えられます。



ただし、実際には、

・移動平均線は上向きだが、株価が下にもぐってしまった
・時間軸をずらした２つの移動平均線が異なるトレンドを示している

など様々なケースがあり、それらの判断はやや複雑になります。

また、移動平均線は、期間が異なる２種類以上の線をチャートに表示するのが普通です。２つ以上の線を組み合わせることで、総合的に判断していくのが実践的な使い方です。次ページから、２本の移動平均線を用いた売買サインの確認方法を見ていきましょう。

２本の移動平均線による４つの売買サイン

１つの線で、線の向きと、線に対する株価の位置という２つのサインが確認できます。線が２つになると、合計４つのサインが確認できることになります。それを下のような星取表にして、サインがいくつ点灯したのかを確認していくと、トレンド判断がよりしやすくなります。

サインが１個は最も軽いサインで、サインが４個だと、かなり強いサインになります。

長いもみ合いを経て、移動平均線が収れんした形になった後に上放れの動きが起きると、４つのサインが一斉点灯します。こうした面からも、十分なもみ合いからの上放れ、という状態が売買サインとして優れていることが分かります。

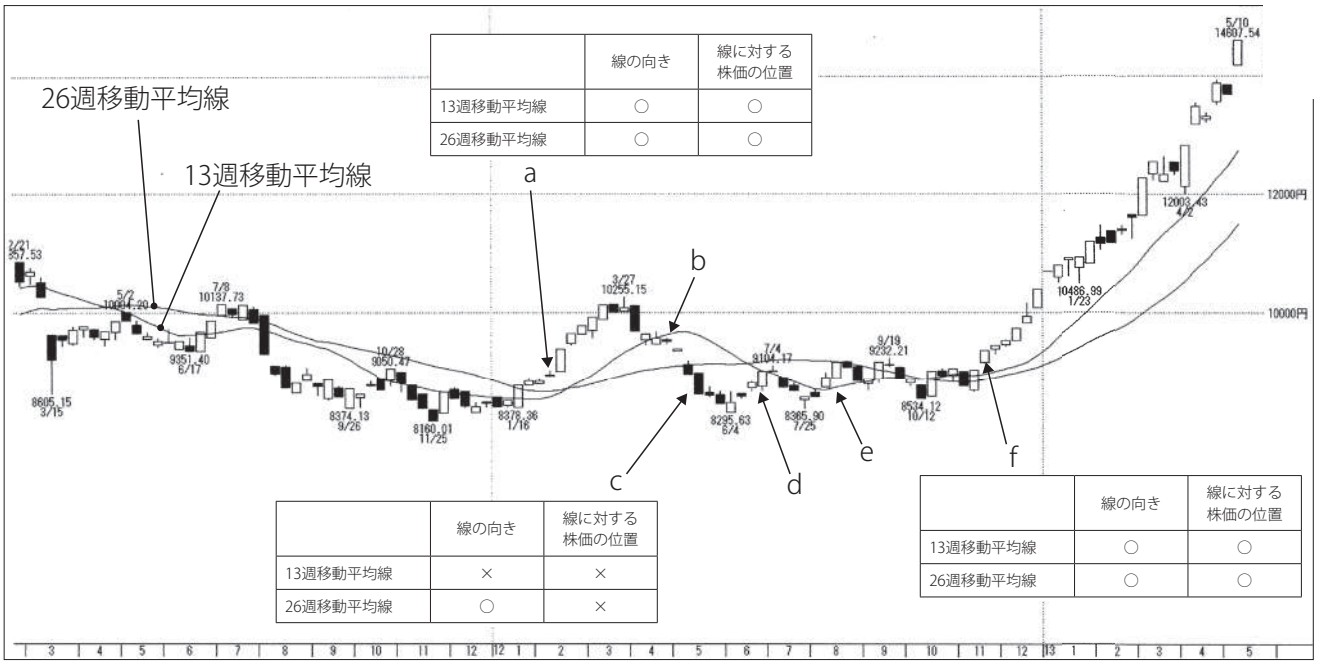
２つの移動平均線による４つのサインの星取表

（13週移動平均線と26週移動平均線の場合）

上昇サインなら○、下落サインなら×をつける。○が多いほど上昇トレンドのサインとして強いといえます。

	線の向き	線に対する株価の位置
13週移動平均線		
26週移動平均線		

日経平均株価　週足チャート



	線の向き	線に対する株価の位置
13週移動平均線	○	○
26週移動平均線	○	○

	線の向き	線に対する株価の位置
13週移動平均線	×	×
26週移動平均線	○	×

	線の向き	線に対する株価の位置
13週移動平均線	○	○
26週移動平均線	○	○

（出典）GC HELLO TREND MASTER (R)

aやｆのように十分なもみ合いの後に上放れすると、４つのサインが一斉点灯する強い形になります。特にｆ地点はその前のもみ合いが長く、移動平均線が２本とも横ばいに収れんするよい形になっており、そこからの上放れはかなり強い買いサインになります。

bでは売りサインは１個、cまできてやっと売りサイン３個になるが、売りサインとしてはだいぶ遅いといえるかもしれません。

dもeも買いサインが２個出ていますが、どちらも転換には至らないままでした。しかし、ｆになって一気にトレンド転換しました。

ゴールデンクロスとデッドクロス

２本の移動平均線を使った売買タイミングのサインの中でもっともポピュラーともいえるのが、ゴールデンクロスとデッドクロスです。

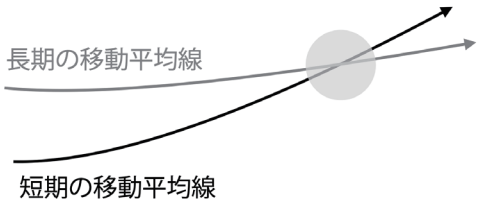
ゴールデンクロスとは、短期の移動平均線が長期の移動平均線を下から上に突き抜けている状態のことです。買いシグナルとして見られ、ゴールデンクロスが発生すると株価が上昇する傾向があります。

一方、デッドクロスとは、短期の移動平均線が長期の移動平均線を上から下に突き抜けている状態のことです。こちらは売りシグナルと見られ、デッドクロスが発生すると株価が下落する傾向があります。

ただし、ゴールデンクロスにしても、デッドクロスにしても、発生したからといって必ず株価がその通りに動くとは限りません。こうしたシグナルから読める動きとは逆の方向に株価が動くだましも往々にして起こります。他のテクニカル指標はもちろん、ファンダメンタルズ分析も含めて総合的に分析することで、より判断の精度を高めることができます。

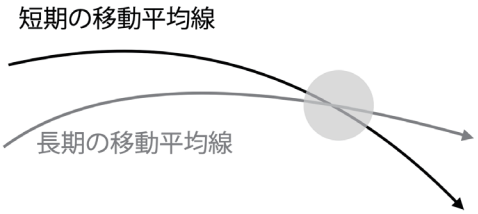
ゴールデンクロスとデッドクロス

ゴールデンクロス＝上昇期入りのシグナル



短期の移動平均線が長期の移動平均線を
下から上に交差する

デッドクロス＝下降期入りのシグナル



短期の移動平均線が長期の移動平均線を
上から下に交差する場面

vol.3　study 1-2

株式市場全体の変動要因

いくら個別銘柄の業績をはじめとするファンダメンタルズが好調であっても、株式市場全体が不調のときにはそのあおりを受けてしまうものですし、逆も然りです。ここでは、株式市場全体で見た株価の変動要因について考えていきましょう。

全体相場をチェックする意味

個別の企業を分析する場合には、あくまでもその企業の事業内容、業績、PER、株価トレンドなどが重要であり、それらの条件が魅力的なら投資を考えていくとよいでしょう。

しかし、全体相場の動きも個別銘柄に大きな影響を与えることがありますので、ある程度考慮したほうがよいでしょう。

たとえば、日経平均株価*の下降トレンドが続いている時と、日経平均株価のトレンドが上昇転換した初期段階を比べると、当然後者のほうが投資成果はスムーズに上がりやすいといえます。

日経平均株価の下降トレンドが続いているということは、経済全体が悪い方向に向かっている可能性があります。そして、最悪の場合には金融危機などにまで発展していく可能性があります。金融危機が起これば、どんなによい銘柄であっても大幅に下落してしまう可能性が高いのです。

ですから、全体相場のトレンドとその背景の景気動向についても、ある程度考慮していったほうがよいでしょう。

たとえば、

・日経平均株価のトレンドが横ばいか上昇
・景気も回復基調か、もう底が近い

と判断できる状況であれば個別銘柄に投資しやすいといえます。

? 用語解説

日経平均株価
時価総額と流動性の観点で日本を代表すると考えられる 225 銘柄を選定して、それらの株価の動きから算出した株価指数。時価総額が大きくても株価が低いと影響力は小さく、時価総額が小さくても株価が高いと日経平均株価に対する影響が大きくなる、という欠点を持っていますが、最も有名で影響力が大きい株価指数です。

全体相場には4つの局面がある

全体相場にもっとも影響を与える要因が、景気や為替、長期といったマクロ経済です。こうしたマクロ経済の全体状況と、それに対する金融政策に応じて、全体相場には大きく4つの局面が生じます。そしてこれら4つの局面は大きな流れの中で循環することが一般的です。

まずは、景気が悪い中で金融緩和による景気対策が取られて、先に株価から上がり始める局面です。この時には景気が悪い中で株価が先行して上がるので、株価上昇について懐疑的な人も多いものです。この局面を「金融相場」といいます。

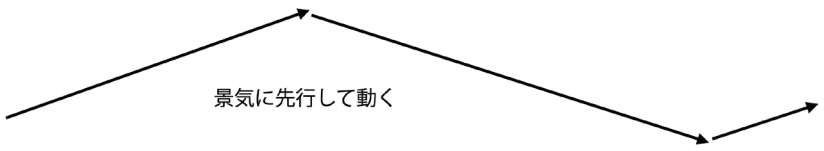
その後、徐々に景気が良くなると、景気拡大に伴う株価上昇局面に入ります。この時には多くの人が強気になり、株価上昇も加速します。この局面を「業績相場」といいます。

相場と景気が過熱気味になると、バブルが発生しないように沈静化しようと金融引き締め策がとられます。そして、業績や景気が好調な中で株価が下降転換することがあります。この状況を「逆金融相場」といいます。

やがて景気が沈静化して、景気と企業業績が悪化し、それに伴う株価下落局面になります。この局面を「逆業績相場」といいます。

実際に相場は必ずしもこのようにきれいな循環になるわけではありませんが、ここに書かれているようなメカニズムが働くことは多いものです。相場サイクルを理解するひとつのモデルとして頭に入れておきましょう。

全体相場の4つの局面

<table>
<tr><td>株価</td><td colspan="4">回復期　好況期　後退期　不況期
 
</td></tr>
<tr><td>相場の局面</td><td>金融相場</td><td>業績相場</td><td>逆金融相場</td><td>逆業績相場</td></tr>
<tr><td>注目セクターの例</td><td>情報通信・金融・
不動産やグロース銘柄</td><td>素材料・工業などの
バリュー銘柄
高配当銘柄</td><td>電力などの
エネルギーセクター</td><td>運輸・物流・食品・
医療品などの
ディフェンシブ銘柄</td></tr>
</table>

小型株狙いなら東証グロース市場250指数も見る

こうした動きを捉えるためにも株式市場全体の動きを表す株価指数を定点観測するということはとても大切です。

日本の株式市場の全体的な動きは、日経平均株価やTOPIX*などの株価指数で見るのが一般的です。どちらもほぼ同じような動きをします。

小型株投資をするなら、小型株が多く上場する市場の値動きを示す、「東証グロース市場250指数」にも注目しましょう。

さらには、海外市場の指標としては、アメリカのNYダウ*、ナスダック総合指数*、S&P500*、中国の上海総合指数*などが注目されます。

株価以外の指標として、株価に関係の深いものとしてはドル円相場、ユーロ円相場、新発10年物国債利回り（長期金利）などの指標にも注目しましょう。株式市場を取り巻くマクロ的な経済環境を見る上でとても重要な指標です。

それぞれの株価との関係については後ほど見ていきます。

下記は、日経平均株価と東証グロース市場250指数を月足チャートで比較したものです。

日経平均株価と東証グロース市場250指数の日々の動きは連動することが多いものの、長い期間で比較するとかなりのズレが生じていることが分かります。東証グロース市場で有望な企業は、ある程度大きくなると東証プライム市場に市場変更することが多いこともその一因です。

（出典）トレーディングビュー

? 用語解説

TOPIX
日経平均株価よりも算出対象の銘柄数が圧倒的に多く、各銘柄は時価総額に応じてTOPIXの動きに影響を与える形になっています。日経平均株価よりも指数としては優れていると考えられますが、知名度や影響力は日経平均株価に劣ります。ただし、実際には日経平均株価もTOPIXもだいたい同じような値動きになります。

NYダウ
アメリカの最も有名な株価指数。

ナスダック総合指数
アメリカのIT企業が多く上場する市場の株価指数。

S&P500
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出しているアメリカの代表的な株価指数。

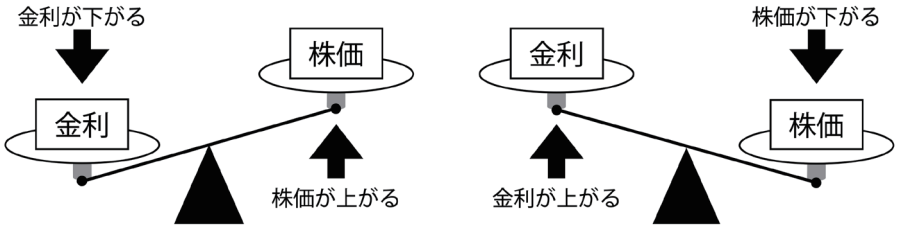
上海総合指数
中国を代表する株価指数。

他の市場が与える影響も大きい

世界を見渡すと、株以外にも様々な投資対象が存在します。ですから、株式相場が盛り上がるためには、株以外の投資対象よりも株のほうが相対的に魅力的な投資対象である必要があります。これらは「株とそれ以外の投資対象ではどちらが魅力的なのか」を考える上で重要な要素であり、それゆえに結果的に株式市場全体に大きな影響を与えるのです。

そうした投資対象の中でも代表的なものが、債券です。一般的に株価と金利はシーソーのような関係にあるといわれます。金利が下がると相対的に株の魅力が増すため、株価は上がりやすくなります。また、金利が上がると固定利回りの債券で運用したいという投資家が増えるため、株価は下がりやすい傾向にあります。

株価と金利はシーソーの関係



アメリカがくしゃみをすると日本は風邪をひく

投資の世界の格言のひとつに「アメリカがくしゃみをすると日本は風邪をひく」というものがあります。これは、日本経済がアメリカ経済の影響を受けやすいことを意味しています。

実際に、アメリカの株式市場と日本の株式市場は連動的に動く傾向があります。これには、貿易を始めとする日本とアメリカの経済的な結びつきの強さも関係していますが、もうひとつ、意識しておきたいのが外国人投資家の投資行動です。

日本の株式市場で売買をしている投資家のうち、６～７割は外国人投資家であるといわれます。中でもアメリカの機関投資家の存在感は大きいものです。

アメリカの株式市場が好調であるということは、見方を変えればこれらアメリカの機関投資家が、債券よりも株への投資を選んでいる、つまり積極的にリスクを取れる状態であるということを意味します。そして、アメリカの株式市場が好調であれば、そこで得た資金をもとに世界の様々な市場に資金を投下し、さらなる利益を狙っていくわけです。

こうしたことから、アメリカの経済が好調であれば、結果的に日本の株も買われやすくなるという連動が起こりやすくなるのです。

自然災害の株式市場へのインパクトは大きい

地球温暖化の影響を受け、近年、世界各地で大きな自然災害が増加しています。災害大国といわれる日本も例外ではなく、歴史的な豪雨や台風による土砂災害、火山の噴火、そして大地震など、自然災害のリスクは避けては通れない状況にあります。

こうした自然災害が株式市場に与えるインパクトは小さくありません。いくら定性的、定量的に条件の揃った銘柄であっても、そしてマクロ経済が好調であっても、ひとたび自然災害が起これば、株式市場に大きなダメージを与えることになります。

自然災害は突然起きる。だから株は持てない？

自然災害はある日ある時間に突然起こります。それは防ぎようがないことですし、予想しようもないことです。

「だから、震災の多い日本では株なんて持てない」という考え方の人もいます。

しかし、時々起こる大震災を乗り越えて経済は発展してきましたし、成長企業がたくさん出てきたのも確かです。

ですから、大震災は株式市場のかく乱要因であることは確かですが、株式投資自体を断念する要因にはならないといえるでしょう。

いつ大きな自然災害や大震災が来てもいいようにリスク管理を考えておくというのが大切なのです。

大きな自然災害を意識したリスク管理をしよう

どんなに成功している投資家でも、長年投資をしている間には、「株をたくさん保有した状態で、大震災などによる暴落に巻き込まれる」という経験はあるものです。しかし、そうしたピンチを切り抜けることは十分に可能です。

その前提として、普段から大震災のようなテールリスク*を意識して投資をすることです。つまり、大きな自然災害があっても回復可能な資産状況にすることです。

そのためには、第一に、自己資金を超える金額の株を保有することには慎重になるべきです。たとえば、信用取引で自己資金の２倍に該当する金額の株を保有している状態で株価が３割急落したら、資産は一気に６割減少してしまいます。

あるいは、委託保証金率30％の状況で株価が30％下落したら、自己資金はすべてなくなってしまいます。

このように、高レバレッジ状態で大きな自然災害に巻き込まれると、再起はかなり難しい状況になります。

保有銘柄もファンダメンタルズ的な裏付けの乏しい高PER株ばかり所有していると、大震災による株価下落が一段とひどくなり、その後も株価が戻らずにだらだら下降トレンドを続けてしまうリスクがあります。

一方、自己資金以内で、定性面がよい好業績＆割安な銘柄に分散投資していれば、仮に大震災に遭遇しても、その後比較的早くリカバリーすることが可能でしょう。定性面がよい好業績割安銘柄ならばもともと下落余地は小さいですし、下落することで買いがたくさん入り、需給のよさが確認されてかえって株価の上昇が加速することさえあります。

実際に大きな自然災害が起きた後は、それによって経済や相場のトレンドが変わる可能性がありますので、それを見極めて銘柄の入れ替えを検討しましょう。

震災によるダメージが大きな企業は一旦売り、震災によってかえって成長が加速しそうな銘柄は新規に買う、という銘柄の入れ替えが上手くいけば、その年はパフォーマンスがかなりよくなる可能性さえあります。

？用語解説

テールリスク
本来、まれにしか起こらないはずの想定外の暴騰や暴落が発生するリスクのこと。多くは暴落のリスクを指します。大きな自然災害のほか、突然の政権交代やテロなどもテールリスクといえます。

vol.3　study 1-3

「3つの基本」での購入のその後

vol.1では銘柄選びの「3つの基本」、vol.2では株を買うタイミングについて勉強しました。これらのノウハウを押さえて株を購入した後、思い通りに株価が上昇したら、次はいつ売るかというタイミングを考える必要があります。

典型的パターンを頭に焼き付けよう

ここでは、2022～2023年の株式投資スクールの授業で事例研究として取り上げた3つの銘柄を紹介しましょう。いずれも、

・業績が拡大傾向で
・PERが低く
・株価トレンドが上向き

という条件を十分に満たしています。

定性面においても、コメ兵HDは、名古屋を本拠地とする中古ブランド品販売のトップ企業です。利便性の高いECサイトとオフラインである店舗展開を融合させたOMO（オンライン・マージ・オフライン）戦略により早期にコロナ禍からの復活を遂げています。

カンロは、「のど飴」を主力商品とする菓子メーカーで、国内の販売金額はキャンディ市場でNo.1のシェアを誇っています。ハードキャンディのほか、グミ、素材菓子の3分野で事業を展開しており、グミ市場でもNo.2のシェアを獲得しています。

トランザクションは、デザイン雑貨などを企画・製造・販売する企業で、東証プライム市場に上場しています。オリジナル雑貨のほか、カスタムメイドでの販促用雑貨の受注生産も行っており、海外展開も行っています。自社で製造工場を持たず、商品の企画と販売に特化するファブレス型のビジネスモデルで順調に売上を伸ばしてきています。

3つの条件がきれいに満たされていますので、向こう数ヵ月というスパンでは上昇する可能性が高い、と考えられます。そういう考えで当時の授業の教材として選んで使いました。

！ ここが大切

「3つの基本」＋定性面を完璧に満たす銘柄は、まさに理想的な銘柄といえます。現実にはなかなかそうした銘柄は見つけづらいものですが、見つけたら少し大きめの金額を投資してもよいでしょう。

3事例のその後

3事例のその後の動きは次のようになっています。それぞれ事例研究で取り上げたタイミングで購入していたら、その後どうなっていたかを検証してみましょう。

コメ兵HDを取り上げたのは2022年6月でしたが、株価はそこから1年3ヵ月で2.5倍と突出した成果を挙げました。

コメ兵HD（2780）

年度	売上高（億円）	経常利益（億円）	1株益（円）
21.3	507	4	▲54
22.3	711	37	206
23.3予	845	46	273

（出典）楽天証券　マーケットスピード

また、カンロは、2022年11月に取り上げた銘柄ですが、そこから1年で2倍に、トランザクションも、ゆるやかではありますが株価は安定して上昇し、2023年4月から7ヵ月で1.5倍になっています。

このように、3つの基本をしっかり踏まえて、定性面もある程度考えながら銘柄を選んで投資していけば、パフォーマンスが挙げられるということをイメージできるはずです。

カンロ（2216）

年度	売上高（億円）	経常利益（億円）	1株益（円）
21.12	256	12	62
22.12予	250	19	91
23.12予	260	20	99

（出典）楽天証券　マーケットスピード

トランザクション（7818）

年度	売上高（億円）	経常利益（億円）	1株益（円）
22.8	182	33	75
23.8予	210	37	84
24.8予	230	40	91

（出典）楽天証券　マーケットスピード